

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券およびしんきんJリートマザーファンドII受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託証券に分散投資を行います。</p> <p>②各マザーファンド受益証券への資金配分は、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <p><国内株式>……………33% (±10%) しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券 <外国債券>……………33% (±10%) しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券 <国内不動産投信>……………33% (±10%) しんきんJリートマザーファンドII受益証券</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主投資制限	<p>①株式への直接投資は行いません。</p> <p>②外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益も含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

運用報告書(全体版)

しんきん3資産ファンド (1年決算型)

決算日

(第1期：2020年9月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。


さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(1年決算型)」は2020年9月23日に第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん3資産ファンド（1年決算型）	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第1期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	8
売買及び取引の状況	10
株式売買比率	10
利害関係人との取引状況等	10
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	10
自社による当ファンドの設定・解約状況	10
組入資産の明細	11
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
損益の状況	12
分配金のお知らせ	12
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	13
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	21
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	30
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	39
しんきんJリートマザーファンドⅡ	47

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	中期				
(設定日) 2019年10月16日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 50
1期(2020年9月23日)	9,178	0	△8.2	32.9	32.8	32.8	804

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注6) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注7) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率
		騰落	率			
(設定日) 2019年10月16日	円 10,000		% -	% -	% -	% -
10月末	10,148		1.5	32.4	32.6	32.6
11月末	10,173		1.7	32.4	32.7	32.2
12月末	10,107		1.1	32.0	32.7	32.6
2020年1月末	10,151		1.5	32.5	32.5	32.2
2月末	9,565	△4.4		31.9	34.6	31.5
3月末	8,717	△12.8		31.8	32.6	33.2
4月末	8,693	△13.1		32.7	32.2	32.3
5月末	9,124	△8.8		31.7	32.0	33.0
6月末	9,043	△9.6		31.9	33.2	32.4
7月末	8,851	△11.5		31.4	32.9	33.7
8月末	9,297	△7.0		33.2	32.3	33.2
(期末) 2020年9月23日	9,178	△8.2		32.9	32.8	32.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第1期の運用経過等（2019年10月16日～2020年9月23日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当期における当ファンドの基準価額は下落しました。

国内不動産投資信託市場（Jリート市場）の下落を背景とした「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の基準価額の下落や、組み入れている国内株式の下落を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の下落がマイナスに寄与しました。一方、米国金利の低下を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇や、対円でユーロの上昇とユーロ圏主要国の金利の低下を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。

基準価額変動要因

当初設定時基準価額		10,000円
要因	国内株式	△302円
	外国債券 (うち為替要因)	147円 (△12円)
	国内不動産投資信託	△626円
	小計	△781円
分配金		0円
その他変動要因 (信託報酬含む)		△41円
第1期末基準価額		9,178円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

国内株式

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け停滞していた国内の経済活動が再開したこと。
- ・新型コロナウイルスの治療薬・ワクチンの開発が進展したこと。

<下落要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済や企業業績への懸念が高まったこと。
- ・米国の追加経済対策の議会可決が遅れたこと。

外国債券

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）がゼロ金利政策と米国国債の買入れを含む量的緩和政策を実施したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大などによる景気回復の遅れへの懸念とゼロ金利政策の長期化観測が高まったことなどをを受け、米国の金利が低下し、米国の債券価格が上昇したこと。
- ・欧州中央銀行（ECB）が大規模な国債購入策を拡充・実施したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大などによる景気回復の遅れへの懸念や物価の下落などをを受け、ユーロ圏主要国の金利が低下し、ユーロ圏主要国の債券価格が上昇したこと。
- ・米国のゼロ金利政策が長期化するとの観測からユーロが対米ドルで上昇したことや、欧州連合（EU）各国首脳による復興基金設立の合意が市場で好感されたことなどをを受け、ユーロが対円で上昇したこと。

<下落要因>

- ・米国のゼロ金利政策が長期化するとの観測が高まったことを受け、米ドルが対円で下落したこと。

国内不動産投資信託

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け停滞していた国内の経済活動が再開したこと。
- ・相対的なJリークの分配金利回りの高さに着目した買いが下支えとなったこと。

＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気回復の遅れへの懸念が高まったこと。
- ・テレワークの拡大など、働き方の変化に伴うオフィス需要減少に対する懸念が高まったこと。
- ・金融機関による2020年3月期の決算対策の売りがあったこと。

＜投資環境＞

（国内株式市況）

国内株式市場は、往って来いの展開となりました。2020年1月半ばにかけて、米中貿易協議の進展や世界経済の回復に対する期待などにより上昇した後、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことにより、世界経済や企業業績への懸念が高まり、大きく下落しました。しかし、その後、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や米国の追加経済対策の議会可決の遅れなどが重しとなりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け停滞していた国内の経済活動の再開や、新型コロナウイルスの治療薬・ワクチン開発の進展により、景気回復期待が高まったことで、値を戻す展開となりました。

（海外債券市況）

ドイツ10年国債金利は、低下しました。要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ECBが大規模な国債購入策を拡充・実施したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大などによる景気回復の遅れへの懸念が高まったことや物価の下落などが挙げられます。

米国10年国債金利は、低下しました。要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、FRBがゼロ金利政策と米国国債の買入れを含む量的緩和政策を実施したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大などによる景気回復の遅れへの懸念と、ゼロ金利政策の長期化観測が高まったことなどが挙げられます。

（為替相場）

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界経済の悪化懸念により、ユーロに対してリスク回避の円高が進む局面はありましたが、米国のゼロ金利政策が長期化すると観測からユーロが対米ドルで上昇したことや、EU各国首脳による復興基金設立の合意が市場で好感されたことなどを受け、ユーロが上昇しました。

米ドル円市場は、対円で下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、企業や金融機関の間で米ドル資金を確保する動きが強まり、米ドル高が進む局面はありましたが、米国のゼロ金利政策が長期化すると観測が高まったことなどを受け、米ドルは下落しました。

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場（Jリート市場）は、下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、リスク回避姿勢を強めた投資家からの売りに加え、金融機関による2020年3月の決算対策の売りが強まり、大きく下落しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大やテレワークの拡大など、働き方の変化に伴うオフィス需要の減少などが重しとなったものの、国内経済活動の再開や新型コロナウイルスの治療薬・ワクチン開発進展への期待により、ホテルセクターなどの割安セクターを中心に買い戻され、2020年6月にかけて上昇しました。しかし、その後は、相対的なJリーートの分配金利回りの高さに着目した買いなどが下支えとなった一方、新型コロナウイルスの感染再拡大による景気回復の遅れへの懸念は強く、横ばいでの推移となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当期末時点の組入銘柄数は、88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.58%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当期中おおむね95%以上の高位を保ち、当期末には99.4%となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）を組み入れています。

国内不動産投資信託

●しんきんJリートマザーファンドⅡ

銘柄選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目し、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに調整しました。当期末時点の組入銘柄数は50銘柄とし、相対的に流動性の低い小型銘柄などをアンダーウェイトとする一方で、価格水準に割安感があると判断し、商業施設などをオーバーウェイトとしています。なお、予想分配金利回りは4.11%、組入比率は98.6%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

＜分配金＞

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2019年10月16日～ 2020年9月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	128

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E E M U 国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（E M U）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E 米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

●しんきんJリートマザーファンドⅡ

わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証R E I T 指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月16日～2020年9月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 89	% 0.941	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.445)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.465)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.031)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.109	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.007)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(10)	(0.102)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	101	1.067	
期中の平均基準価額は、9,442円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

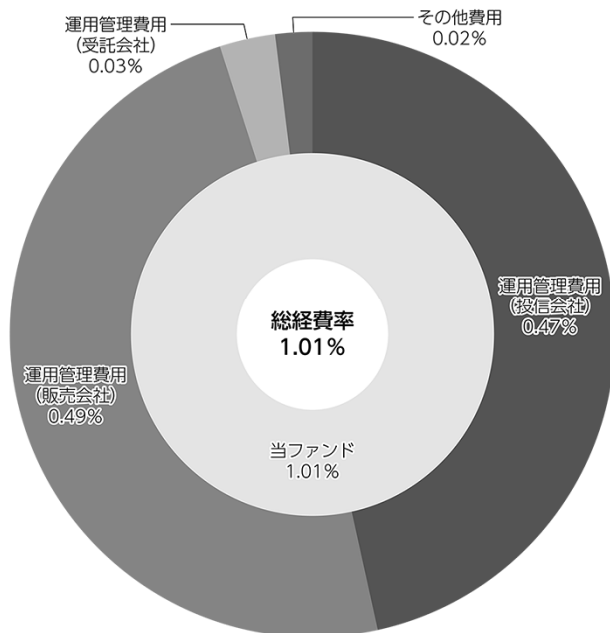
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月16日～2020年9月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	148,586	306,580	8,842	14,000
しんきんJリートマザーファンドII	130,840	312,850	7,318	15,000
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	93,610	149,234	12,907	20,500
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	88,295	150,622	11,280	19,400

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年10月16日～2020年9月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,293,128千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,041,537千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月16日～2020年9月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年10月16日～2020年9月23日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年10月16日～2020年9月23日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年9月23日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド		139,743	266,322
しんきんJリートマザーファンドⅡ		123,522	267,525
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド		80,702	133,231
しんきん米国ソブリン債マザーファンド		77,014	134,729

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん好配当利回り株マザーファンド	266,322	32.9
しんきんJリートマザーファンドⅡ	267,525	33.1
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	133,231	16.5
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	134,729	16.7
コール・ローン等、その他	6,920	0.8
投資信託財産総額	808,727	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（12,151,275千円）の投資信託財産総額（12,516,086千円）に対する比率は97.1%です。

(注3) しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（12,320,735千円）の投資信託財産総額（12,713,545千円）に対する比率は96.9%です。

(注4) 外貨建て資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2020年9月23日現在、1ドル=105.14円、1ユーロ=122.84円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	808,727,992
コール・ローン等	6,918,460
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	266,322,565
しんきんJリートマザーファンドII(評価額)	267,525,756
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	133,231,910
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	134,729,301
(B) 負債	3,952,279
未払解約金	888,729
未払信託報酬	3,046,770
未払利息	12
その他未払費用	16,768
(C) 純資産総額(A-B)	804,775,713
元本	876,872,493
次期繰越損益金	△ 72,096,780
(D) 受益権総口数	876,872,493口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,178円

(注1) 当ファンドの設定時元本額は50,026,050円、期中追加設定元本額は845,332,890円、期中一部解約元本額は18,486,447円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9178円です。

○損益の状況 (2019年10月16日～2020年9月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,106
支払利息	△ 2,106
(B) 有価証券売買損益	△47,037,391
売買益	9,614,271
売買損	△56,651,662
(C) 信託報酬等	△ 5,153,521
(D) 当期損益金(A+B+C)	△52,193,018
(E) 追加信託差損益金	△19,903,762
(配当等相当額)	(△ 1,532)
(売買損益相当額)	(△19,902,230)
(F) 計(D+E)	△72,096,780
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△72,096,780
追加信託差損益金	△19,903,762
(配当等相当額)	(798,297)
(売買損益相当額)	(△20,702,059)
分配準備積立金	10,433,926
繰越損益金	△62,626,944

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,433,926円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金(798,297円)より分配対象収益は11,232,223円(10,000口当たり128円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(14,525,077千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)		
ホクト	149	335,399
建設業 (3.3%)		
大林組	306.9	305,672
大東建託	33.4	311,855
積水ハウス	151.1	291,547
食料品 (2.1%)		
麒麟ホールディングス	141.8	278,566
日本たばこ産業	153.9	300,951
繊維製品 (2.2%)		
帝人	182.1	307,566
東レ	606	299,727
化学 (6.9%)		
クラレ	272.8	293,805
三菱ケミカルホールディングス	478.3	312,425
三洋化成工業	65.3	327,806
太陽ホールディングス	59.1	330,369
マンダム	173.9	318,584
日東電工	49.1	319,150
医薬品 (3.2%)		
武田薬品工業	80.2	314,624
アステラス製薬	174.3	282,976
大塚ホールディングス	66	295,878
石油・石炭製品 (2.4%)		
出光興産	135.3	327,155
ENEOSホールディングス	800	320,800
ゴム製品 (2.2%)		
横浜ゴム	193.4	298,029
ブリヂストン	92.9	316,231
ガラス・土石製品 (1.2%)		
AGC	100.7	318,715
鉄鋼 (1.2%)		
丸一鋼管	114.9	326,890

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
非鉄金属 (2.3%)		
三井金属鉱業	120.3	317,471
住友電気工業	246.3	302,949
金属製品 (2.4%)		
三和ホールディングス	277.9	326,810
LIXILグループ	158.6	330,205
機械 (9.2%)		
アマダ	309.7	317,132
ナブテスコ	87	328,425
小松製作所	136.3	323,644
SANKYO	108.5	313,999
マックス	201.3	315,437
日本精工	361	303,601
三菱重工業	121	298,749
スター精密	227.4	323,817
電気機器 (10.2%)		
日清紡ホールディングス	432	318,384
コニカミノルタ	952	287,504
三菱電機	219.4	322,518
マブチモーター	79.2	323,928
I D E C	166.8	326,928
パナソニック	329.6	305,341
カシオ計算機	184.8	309,170
キヤノン	166.6	287,218
東京エレクトロン	12.6	339,192
輸送用機器 (5.6%)		
デンソー	72.1	330,218
トヨタ自動車	45.5	322,185
アイシン精機	93.1	306,299
本田技研工業	111.8	283,916
S U B A R U	140.5	290,554
精密機器 (1.0%)		
ニコン	377.6	270,739

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
その他製品 (2.1%)		
トッパン・フォームズ	292.7	286,260
大日本印刷	126.3	279,123
電気・ガス業 (1.1%)		
中国電力	222.3	300,549
陸運業 (2.3%)		
日本通運	52.5	327,075
九州旅客鉄道	135.8	315,191
倉庫・運輸関連業 (1.2%)		
住友倉庫	237.7	324,698
情報・通信業 (6.6%)		
トレンドマイクロ	50.5	326,735
日本テレビホールディングス	263	311,129
日本電信電話	122.7	274,786
ソフトバンク	208	264,264
NTTドコモ	107	289,435
TKC	53.6	357,512
卸売業 (7.0%)		
伊藤忠商事	119.7	330,551
三井物産	170.3	321,441
住友商事	244.4	321,386
サンゲツ	199.3	329,642
リョーサン	141.8	300,616
因幡電機産業	124.9	337,479
小売業 (3.5%)		
ローソン	57.1	289,497
島忠	103.5	349,830
ヤマダ電機	621.7	327,635

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
銀行業 (6.9%)		
あおぞら銀行	168.9	301,655
三菱UFJフィナンシャル・グループ	723	318,047
りそなホールディングス	829.2	321,480
三井住友トラスト・ホールディングス	105.3	316,847
三井住友フィナンシャルグループ	102.6	315,392
みずほフィナンシャルグループ	2,312.4	320,498
証券・商品先物取引業 (2.2%)		
大和証券グループ本社	666.5	309,256
野村ホールディングス	619.8	309,590
保険業 (3.4%)		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	108.3	320,838
東京海上ホールディングス	65.1	315,930
T&Dホールディングス	285.9	312,202
不動産業 (2.4%)		
野村不動産ホールディングス	156.3	324,791
パーク24	175.3	328,336
サービス業 (4.7%)		
H. U. グループホールディングス	120	344,040
ユー・エス・エス	172.6	329,666
日本郵政	394.8	293,573
メイテック	58.7	318,741
合 計	株数・金額 21,038	27,526,795
	銘柄数<比率>	88 <99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

<しんきん欧州ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(7,394,769千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	17,700	23,618	2,901,253	23.8	—	18.8	4.0	0.9
フランス	24,900	31,707	3,894,964	31.9	—	20.7	11.2	—
オランダ	6,100	7,060	867,349	7.1	—	5.5	1.6	—
スペイン	14,200	17,755	2,181,073	17.9	—	15.6	2.3	—
ベルギー	8,600	10,737	1,318,944	10.8	—	8.1	1.5	1.2
オーストリア	5,700	6,796	834,842	6.8	—	5.8	0.9	0.2
合 計	77,200	97,675	11,998,427	98.3	—	74.5	21.5	2.3

(注1) 邦貨換算金額は、2020年9月23日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,800	3,010	369,817	2029/2/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,000	2,136	262,435	2026/2/15
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	1,086	133,480	2025/8/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	1,900	2,003	246,134	2023/2/15
		DBR 1.750 02/15/24	1.75	800	869	106,769	2024/2/15
		DBR 2.000 01/04/22	2.0	600	621	76,319	2022/1/4
		DBR 2.250 09/04/21	2.25	300	308	37,872	2021/9/4
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,400	5,887	723,213	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,700	3,870	475,412	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	2,200	3,824	469,799	2034/7/4
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	3,200	3,368	413,784	2025/5/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	3,200	3,789	465,455	2034/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,600	2,879	353,749	2024/5/25
		FRTR 2.250 10/25/22	2.25	1,700	1,803	221,587	2022/10/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	3,100	3,957	486,096	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	3,300	4,072	500,229	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,900	3,242	398,360	2045/5/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	4,615	566,953	2038/10/25
		FRTR 4.250 10/25/23	4.25	2,700	3,114	382,645	2023/10/25
FRTR 5.750 10/25/32	5.75	500	863	106,103	2032/10/25		
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	800	835	102,615	2025/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	1,400	1,489	183,016	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	600	675	82,953	2040/1/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	872	107,200	2027/7/15
		NETHER 1.750 07/15/23	1.75	700	748	91,912	2023/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,800	2,439	299,650	2033/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 1.500 04/30/27	1.5	1,700	1,884	231,506	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	3,000	3,369	413,921	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	3,200	3,748	460,463	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,400	1,577	193,730	2025/10/31
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,000	1,152	141,616	2024/4/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	1,000	1,562	191,925	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	1,900	3,321	407,976	2041/7/30
		SPGB 5.400 01/31/23	5.4	1,000	1,139	139,933	2023/1/31
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,000	1,065	130,861	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,402	172,243	2027/6/22
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	1,800	1,978	243,046	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,200	1,561	191,866	2047/6/22
		BGB 2.600 06/22/24	2.6	400	447	55,012	2024/6/22
		BGB 4.000 03/28/22	4.0	1,100	1,161	142,704	2022/3/28
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,800	3,119	383,209	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	1,068	131,303	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	400	437	53,705	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	1,000	1,095	134,558	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	1,630	200,283	2047/2/20
		RAGB 1.750 10/20/23	1.75	800	860	105,652	2023/10/20

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オーストリア	国債証券	RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,100	1,490	183,093	2034/5/23
		RAGB 3.650 04/20/22	3.65	200	213	26,245	2022/4/20
合 計						11,998,427	

(注1) 邦貨換算金額は、2020年9月23日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<しんきん米国ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(7,076,609千円)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	100,800	116,378	12,236,080	98.8	—	51.1	40.4	7.3
合 計	100,800	116,378	12,236,080	98.8	—	51.1	40.4	7.3

(注1) 邦貨換算金額は、2020年9月23日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当	期	末		償還年月日		
			利 率	額面金額		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ	%	千ドル	千ドル	千円			
国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,200	3,986	419,114	2046/5/15	
	T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	4,500	6,129	644,454	2042/2/15	
	T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	2,300	3,225	339,174	2048/5/15	
	T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	2,200	3,235	340,131	2044/2/15	
	T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	2,700	4,257	447,595	2040/5/15	
	T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	2,800	4,427	465,461	2037/2/15	
	T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,526	160,487	2029/2/15	
	T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,294	136,074	2023/8/15	
	T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,373	144,403	2026/11/15	
	T-NOTE 1.375 06/30/23	1.375	5,300	5,479	576,092	2023/6/30	
	T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	1,000	1,080	113,616	2030/2/15	
	T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	5,200	5,575	586,237	2026/5/15	
	T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	3,800	4,143	435,614	2029/8/15	
	T-NOTE 1.750 05/15/23	1.75	5,000	5,211	547,919	2023/5/15	
	T-NOTE 2.000 02/15/22	2.0	3,900	4,000	420,617	2022/2/15	
	T-NOTE 2.000 02/15/23	2.0	5,400	5,638	592,861	2023/2/15	
	T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	5,000	5,420	569,932	2025/8/15	
	T-NOTE 2.375 03/15/22	2.375	4,500	4,647	488,654	2022/3/15	
	T-NOTE 2.500 08/15/23	2.5	5,300	5,659	595,073	2023/8/15	
	T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	6,300	7,075	743,937	2026/1/31	
	T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	3,700	4,329	455,211	2029/2/15	
	T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	5,300	5,765	606,174	2024/2/15	
	T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,756	500,131	2023/11/15	
	T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	5,500	6,171	648,882	2025/5/31	
	T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	6,800	8,205	862,745	2028/11/15	
特殊債券 (除く金融債)	IADB 2.125 01/15/25	2.125	2,000	2,141	225,167	2025/1/15	
	IBRD 1.875 10/27/26	1.875	1,500	1,619	170,311	2026/10/27	
合 計					12,236,080		

(注1) 邦貨換算金額は、2020年9月23日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

くしんきんJリートマザーファンドⅡ>

下記は、しんきんJリートマザーファンドⅡ全体(2,535,421千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人		0.245	23,103	0.4
SOSiLA物流リート投資法人		0.185	25,178	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人		0.2	119,000	2.2
MCUBS MidCity投資法人		0.883	68,697	1.3
森ヒルズリート投資法人		0.707	93,677	1.7
産業ファンド投資法人		0.819	149,795	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人		0.552	160,080	2.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		0.506	90,776	1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人		0.347	133,421	2.4
GLP投資法人		1.628	268,131	4.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		0.259	78,088	1.4
日本プロロジスリート投資法人		0.878	305,983	5.6
Oneリート投資法人		0.093	22,087	0.4
イオンリート投資法人		0.943	111,274	2.0
ヒューリックリート投資法人		0.484	64,856	1.2
日本リート投資法人		0.195	66,982	1.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		3.861	53,474	1.0
積水ハウス・リート投資法人		1.767	129,521	2.4
ケネディクス商業リート投資法人		0.424	90,778	1.7
野村不動産マスターファンド投資法人		2.261	286,694	5.2
ラサールロジポート投資法人		0.577	100,109	1.8
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		0.185	95,460	1.7
森トラスト・ホテルリート投資法人		0.244	26,840	0.5
三菱地所物流リート投資法人		0.136	58,820	1.1
CREロジスティクスファンド投資法人		0.164	25,059	0.5
タカラレーベン不動産投資法人		0.181	15,928	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		0.153	21,680	0.4
日本ビルファンド投資法人		0.556	338,604	6.2
ジャパンリアルエステイト投資法人		0.61	339,160	6.2
日本リテールファンド投資法人		1.508	237,359	4.3
オリックス不動産投資法人		1.197	185,774	3.4
日本プライムリアルティ投資法人		0.357	111,205	2.0
プレミアム投資法人		0.544	62,505	1.1
東急リアル・エステート投資法人		0.54	74,952	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人		0.418	43,054	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人		1.448	162,755	3.0
森トラスト総合リート投資法人		0.43	57,663	1.1
インヴェンシブル投資法人		2.513	76,520	1.4
フロンティア不動産投資法人		0.263	90,735	1.7
平和不動産リート投資法人		0.375	41,737	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人		0.391	116,909	2.1
ケネディクス・オフィス投資法人		0.199	119,400	2.2
いちごオフィスリート投資法人		0.424	31,206	0.6
大和証券オフィス投資法人		0.128	73,344	1.3

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
阪急阪神リート投資法人		0.271	31,869	0.6
スタートプロシード投資法人		0.148	29,733	0.5
大和ハウスリート投資法人		0.916	242,923	4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1.936	92,831	1.7
大和証券リビング投資法人		0.914	99,260	1.8
ジャパンエクセレント投資法人		0.602	71,457	1.3
合 計	口 数 ・ 金 額	35.565	5,416,459	
	銘 柄 数 < 比 率 >	50	<98.6%>	

(注1) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託

しんきん好配当利回り株マザーファンド

第15期

(決算日：2020年3月23日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第15期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (参考指標)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
11期(2016年3月22日)	16,521	△6.2	1,369.93	△13.3	99.3	—	27,747
12期(2017年3月21日)	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	—	24,575
13期(2018年3月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—	22,750
14期(2019年3月20日)	20,472	△6.5	1,614.39	△5.9	97.8	—	28,747
15期(2020年3月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—	22,150

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (参考指標)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年3月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	20,472	—	1,614.39	—	97.8	—
3月末	20,340	△0.6	1,591.64	△1.4	97.8	—
4月末	20,737	1.3	1,617.93	0.2	98.2	—
5月末	19,112	△6.6	1,512.28	△6.3	95.8	—
6月末	19,734	△3.6	1,551.14	△3.9	97.7	—
7月末	19,773	△3.4	1,565.14	△3.1	98.6	—
8月末	19,072	△6.8	1,511.86	△6.4	98.3	—
9月末	20,477	0.0	1,587.80	△1.6	98.1	—
10月末	21,723	6.1	1,667.01	3.3	98.4	—
11月末	22,054	7.7	1,699.36	5.3	98.3	—
12月末	22,264	8.8	1,721.36	6.6	97.7	—
2020年1月末	21,651	5.8	1,684.44	4.3	98.3	—
2月末	19,372	△5.4	1,510.87	△6.4	97.8	—
(期末) 2020年3月23日	円	%	ポイント	%	%	%
	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—

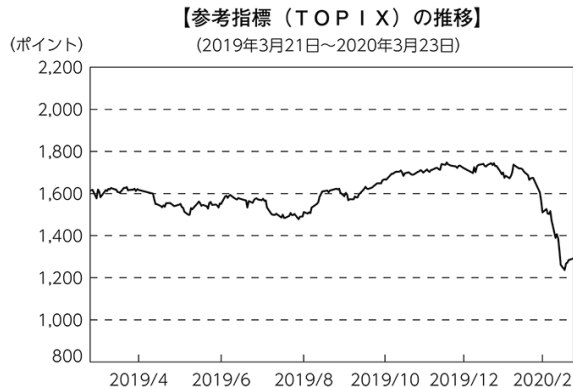
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第15期の運用経過等（2019年3月21日～2020年3月23日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米国の利下げにより景気減速への懸念が後退したこと。
- ・国内企業の業績底打ち観測が高まったこと。

<下落要因>

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中間の貿易摩擦が激化したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

(2019年3月～5月)

当期の東証株価指数（T O P I X）は、1,614.39ポイントの水準から始まりました。2019年3月は月末にかけて、米欧の製造業関連の経済指標が市場予想を下回り、世界経済の減速懸念が強まったことから内外の株式市場は売りが優勢になりました。4月は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。5月は、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業によるファーウェイとの取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから大きく下落しました。

(2019年6月～8月)

6月は、米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長が利下げに含みを持たせたのを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに国内株も戻り歩調となり、7月にかけて上昇しました。8月に入ると、米中貿易摩擦の再燃、米国のトランプ政権が、中国を経済制裁の対象となる「為替操作国」へ指定したことなどから投資家心理が悪化し下落しました。

(2019年9月～11月)

9月は、香港政府が逃亡犯条例改正案の撤回を表明、英国議会下院が欧州連合（E U）離脱の再延期を求める法案を可決、また、米中が10月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受けて国内株は堅調な動きになりました。10月は、米サブプライマネジメント協会（I S M）が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、上旬はやや軟調な動きになりましたが、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、11月にかけて年初来高値の更新が続きました。

(2019年12月～2020年3月)

12月の株式市場は、米中が第1段階の貿易合意に至ったことや、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なきE U離脱への懸念が後退したことから、12月17日には、T O P I Xは期中高値となる1,747.20ポイントまで上昇しました。2020年1月には、米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害を受け、両国の対立が激化するとの懸念が広がったことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月16日にはT O P I Xは期中安値となる1,236.34ポイントまで下落し、期末のT O P I Xは1,292.01ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ちましたが、期末には解約対応により94.6%となっています。

(業種構成)

期首は、東証33業種分類中29業種を組み入れ、T O P I X 対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、機械、卸売業、金属製品、石油・石炭製品および繊維製品で、アンダーウエートとしていた主な業種は、情報・通信業、医薬品、電気機器、陸運業および食料品でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、サービス業、繊維製品および機械などの業種が増加した一方、卸売業、輸送用機器および鉄鋼などが減少し、期末現在では29業種を組み入れています。なお、期末現在、T O P I X 対比でオーバーウエートとしている主な業種は、機械、卸売業、繊維製品、石油・石炭製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、情報・通信業、電気機器、医薬品、陸運業および食料品です。

(組入銘柄)

期首89銘柄の組入でスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、I D E C、帝人、太陽ホールディングス、大東建託、日本電信電話、伊藤忠商事、因幡電機産業、オンワードホールディングス、サンゲツおよびJ X T Gホールディングスとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは5.13%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は $\Delta 22.1\%$ となり、参考指標とするT O P I Xの騰落率 $\Delta 20.0\%$ を（騰落率差： $\Delta 2.1\%$ ）下回りました。

<要因分析>

(組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

(業種構成)

期中、市場では、精密機器、その他製品、情報・通信業、電気機器および医薬品などの業種が比較的小幅な下落率にとどまった一方、鉄鋼、鋁業、空運業、石油・石炭製品および水産・農林業などの業種が大きく下落しました。

ファンドでは、相対的に軟調だった鋁業、電気・ガス業、輸送用機器、海運業および不動産業の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった情報・通信業、精密機器および電気機器の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった石油・石炭製品および非鉄金属の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

(個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、東陽テクニカ、N T T ドコモ、アズビル、東京エレクトロンおよび太陽ホールディングスなどが堅調に推移しプラスに寄与しました。一方、青山商事、コニカミノルタ、ジェイ エフ イーホールディングス、日本航空および三和ホールディングスなどがマイナスに寄与しました。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.010 (0.010)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、20,525円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2020年3月23日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		8,205 (22)	11,711,957 (-)	6,987	11,596,675

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2019年3月21日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,308,633千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,979,409千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)			
ホクト	159.6	135.7	242,224
建設業 (3.4%)			
大林組	284	283.1	224,498
大東建託	20.4	25.2	254,646
積水ハウス	175.2	140.7	239,612
食料品 (2.3%)			
麒麟ホールディングス	123.6	110.4	234,820
日本たばこ産業	113.4	129.2	246,126
繊維製品 (2.4%)			
帝人	167.3	157	257,323
オンワードホールディングス	525.9	583.9	251,077
化学 (6.8%)			
クラレ	220.6	223.1	222,876
三菱ケミカルホールディングス	389.9	401.5	241,221
三洋化成工業	60	65.5	227,940
太陽ホールディングス	87.3	67.5	255,150
マンダム	109	120.6	235,893
日東電工	53.4	55.2	234,876
医薬品 (3.5%)			
武田薬品工業	67.2	78.4	236,140
アステラス製薬	181.6	165	239,250
大塚ホールディングス	67.4	72.1	247,951
石油・石炭製品 (2.4%)			
昭和シェル石油	182.9	—	—
出光興産	—	101.2	244,296
JXTGホールディングス	587.6	745.3	250,495
ゴム製品 (2.2%)			
横浜ゴム	153.9	177.9	218,817
ブリヂストン	73.6	79.4	244,949

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	81.1	94.5	221,602
鉄鋼 (0.8%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	162.3	247.2	176,500
非鉄金属 (2.3%)			
住友金属鉱山	97.3	113.8	229,932
住友電気工業	210.6	236.5	246,906
金属製品 (2.1%)			
三和ホールディングス	248.3	305.9	212,294
LIXILグループ	213.7	201	225,924
機械 (8.1%)			
アマダホールディングス	287.8	304.1	243,888
小松製作所	118.5	142.4	226,772
SANKYO	75.7	83	249,415
マックス	200.4	179.4	245,957
日本精工	316.8	388.9	247,340
三菱重工業	68.7	91.9	246,108
スター精密	187.5	245.7	242,997
電気機器 (10.2%)			
コニカミノルタ	286.9	566.2	237,804
三菱電機	222.3	208.2	245,155
マブチモーター	—	78.8	241,916
IDEC	166.8	203	261,667
パナソニック	325.9	316.3	227,925
マクセルホールディングス	195.5	231	233,772
アズビル	122.8	—	—
カシオ計算機	—	174.4	236,137
ファナック	16.6	—	—
キヤノン	99.3	106.7	237,834
東京エレクトロン	20.4	12.9	220,719

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー 第 15 期 ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (6.5%)				
デンソー	71.3	73.9	232,193	
トヨタ自動車	47.5	38.5	237,622	
アイシン精機	77	88.1	206,682	
本田技研工業	103.3	106.3	235,667	
S U B A R U	117.7	117.4	225,877	
ヤマハ発動機	146.4	190.6	224,717	
精密機器 (1.2%)				
ニプロ	221.3	244.8	246,268	
その他製品 (2.1%)				
トッパン・フォームズ	330.3	285.7	204,561	
大日本印刷	127.2	119.3	241,343	
電気・ガス業 (1.2%)				
中国電力	220.7	168.5	246,684	
陸運業 (2.3%)				
西日本旅客鉄道	37.5	—	—	
日本通運	50.8	49.6	239,320	
九州旅客鉄道	—	78	248,430	
空運業 (1.2%)				
日本航空	80.4	124.9	243,742	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	223.9	229.3	240,994	
情報・通信業 (5.8%)				
トレンドマイクロ	59	54.4	239,088	
日本テレビホールディングス	183.7	196.4	236,662	
日本電信電話	66.2	101.8	254,500	
N T T ドコモ	126.1	75	241,050	
T K C	76.4	55.3	237,513	
卸売業 (7.0%)				
伊藤忠商事	155.2	120.9	253,950	
三井物産	176.5	163.3	239,806	
住友商事	198.7	200.4	240,179	
サンゲツ	152	168.9	250,985	
リョーサン	102.1	102.4	237,670	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東陽テクニカ	265.9	—	—	
因幡電機産業	71.8	114.1	251,704	
小売業 (3.2%)				
ローソン	49.1	42	235,620	
青山商事	121	235.7	222,972	
ヤマダ電機	572.8	481.5	219,082	
銀行業 (7.0%)				
あおぞら銀行	102	121.8	240,798	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	555.9	613.1	243,645	
りそなホールディングス	638.3	787.8	246,266	
三井住友トラスト・ホールディングス	75.4	85.4	248,257	
三井住友フィナンシャルグループ	79	92	242,282	
みずほフィナンシャルグループ	1,817.7	2,011.5	245,403	
証券・商品先物取引業 (2.3%)				
大和証券グループ本社	555	563.2	234,291	
野村ホールディングス	759.1	603	246,807	
保険業 (3.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	94.8	88.2	248,503	
東京海上ホールディングス	58.2	53.7	249,543	
T & Dホールディングス	262.3	314.8	243,655	
不動産業 (2.2%)				
野村不動産ホールディングス	147.3	136.3	220,260	
パーク24	122.8	145.6	232,232	
サービス業 (4.6%)				
みらかホールディングス	—	112.8	241,392	
ユー・エス・エス	156.6	168.5	246,010	
日本郵政	239.3	323.4	250,376	
セコム	28.4	—	—	
メイテック	63.7	59	232,755	
合 計	株 数 ・ 金 額	17,516	18,756	20,956,127
	銘柄数 < 比率 >	89	88	< 94.6% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,956,127	94.5
コール・ローン等、その他	1,212,953	5.5
投資信託財産総額	22,169,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,169,080,599
コール・ローン等	237,344,278
株式(評価額)	20,956,127,660
未収入金	880,702,361
未収配当金	94,906,300
(B) 負債	18,325,714
未払解約金	18,300,000
その他未払費用	25,714
(C) 純資産総額(A-B)	22,150,754,885
元本	13,894,948,945
次期繰越損益金	8,255,805,940
(D) 受益権総口数	13,894,948,945口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,942円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は14,042,263,817円、期中追加設定元本額は5,867,297,966円、期中一部解約元本額は6,014,612,838円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)10,181,951,159円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,617,196,498円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,423,781,954円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)536,555,448円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)104,572,103円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)30,891,783円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,5942円です。

○損益の状況 (2019年3月21日~2020年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,019,848,745
受取配当金	1,019,283,712
その他収益金	820,493
支払利息	△ 255,460
(B) 有価証券売買損益	△ 7,280,036,101
売買益	625,816,286
売買損	△ 7,905,852,387
(C) 保管費用等	△ 85,392
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,260,272,748
(E) 前期繰越損益金	14,705,033,690
(F) 追加信託差損益金	5,744,678,034
(G) 解約差損益金	△ 5,933,633,036
(H) 計(D+E+F+G)	8,255,805,940
次期繰越損益金(H)	8,255,805,940

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第17期

(決算日：2020年2月10日)

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	EMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
13期(2016年2月8日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
	15,835	△ 2.5	222.87	△ 2.9	96.0	9,916
14期(2017年2月8日)	14,590	△ 7.9	206.09	△ 7.5	96.2	10,079
15期(2018年2月8日)	16,163	10.8	234.07	13.6	97.9	10,967
16期(2019年2月8日)	15,537	△ 3.9	221.60	△ 5.3	98.5	10,341
17期(2020年2月10日)	15,958	2.7	231.99	4.7	98.5	13,040

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2019年2月8日	円	%	ポイント	%	%	
	15,537	—	221.60	—	98.5	
2月末	15,723	1.2	226.18	2.1	98.4	
3月末	15,843	2.0	225.83	1.9	98.4	
4月末	15,761	1.4	226.13	2.0	98.3	
5月末	15,648	0.7	222.12	0.2	98.1	
6月末	16,074	3.5	230.43	4.0	98.7	
7月末	16,068	3.4	230.92	4.2	98.6	
8月末	15,972	2.8	228.85	3.3	98.6	
9月末	15,879	2.2	229.77	3.7	98.5	
10月末	16,070	3.4	232.57	4.9	98.3	
11月末	15,921	2.5	230.77	4.1	98.6	
12月末	16,071	3.4	230.94	4.2	98.7	
2020年1月末	16,008	3.0	232.98	5.1	98.1	
(期末) 2020年2月10日	15,958	2.7	231.99	4.7	98.5	

(注) 騰落率は期首比です。

※1 「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、EMU加盟国の国債で構成されています。

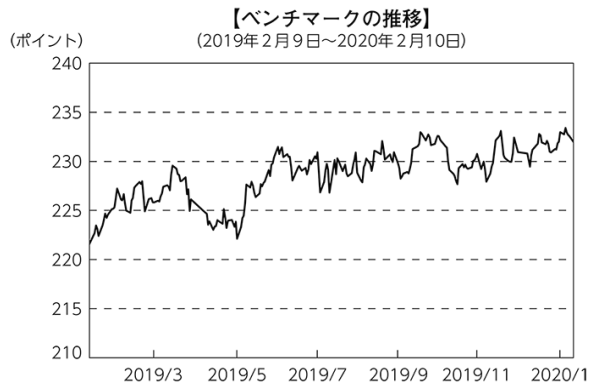
※2 「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第17期の運用経過等（2019年2月9日～2020年2月10日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・ユーロ圏各国における景気減速や、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測が投資家の間に高まったことなどを要因に、ドイツやフランスなどユーロ圏主要国の国債が買われ、金利が低下したこと。
- ・米国債金利の上昇により、ユーロ圏主要国の金利が上昇したことから、ユーロ高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・米国債金利上昇の影響などにより、ユーロ圏主要国の金利が上昇したこと。
- ・ユーロ圏各国における景気減速や、ユーロ圏主要国の国債金利が日本国債の金利を下回ったことなどを要因に、ユーロ安円高が進んだこと。

＜投資環境＞

（欧州債券市況）

2019年2月から8月にかけて、ユーロ圏各国における景気減速や、ECBによる金融緩和観測が投資家の間に高まったことなどを要因に、ドイツやフランスなどユーロ圏主要国の国債が買われ、金利は低下しました。しかしながら、8月から12月にかけて、米国金利の動きが影響し、金利は反発しました。ところが、2020年1月から2月にかけて、中国発の新型コロナウイルスの影響を背景とした、世界経済の減速懸念により、世界的に安全資産が買われ、金利低下が進みました。

（為替市況：ユーロ円市場）

2019年2月から8月にかけて、ユーロ圏各国における景気減速や、ユーロ圏主要国の国債金利が日本国債の金利を下回ったことなどを要因に、ユーロ安円高が進みました。しかしながら、8月から12月にかけて、ユーロ圏主要国の金利が上昇したことから、ユーロ高円安となりました。ところが、2020年1月から2月にかけて、中国発の新型コロナウイルスの影響を背景とした、世界経済の減速懸念により、金利低下したことが影響し、ユーロ安円高が進みました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構築しています。

投資国各国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2020年2月10日現在におけるファンドの修正デュレーションは8.80年、時価最終利回りは△0.09%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+2.7%となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+4.7%でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月9日～2020年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.038	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	6	0.038	
期中の平均基準価額は、15,919円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年2月9日～2020年2月10日)

公社債

外 国	ユーロ		買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	7,214	5,671
	フランス	国債証券	18,818	11,265
	オランダ	国債証券	1,286	1,593
	スペイン	国債証券	18,252	9,692
	ベルギー	国債証券	4,013	2,482
	オーストリア	国債証券	3,523	1,257

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月9日～2020年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	13,600	17,497	2,101,450	16.1	—	12.3	2.3	1.5
フランス	28,000	35,586	4,273,895	32.8	—	24.3	6.5	1.9
オランダ	6,000	6,900	828,786	6.4	—	5.0	0.7	0.7
スペイン	24,100	28,915	3,472,778	26.6	—	19.3	5.4	1.9
ベルギー	8,900	11,386	1,367,517	10.5	—	8.4	2.0	—
オーストリア	5,700	6,679	802,213	6.2	—	5.2	1.0	—
合 計	86,300	106,966	12,846,642	98.5	—	74.5	17.9	6.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第17期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
		外貨建金額			邦貨換算金額		
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,000	2,129	255,748	2029/2/15
		DBR 0.500 02/15/25	0.5	1,000	1,057	126,978	2025/2/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	600	639	76,858	2026/2/15
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	1,090	130,939	2025/8/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	1,400	1,492	179,254	2023/2/15
		DBR 1.750 07/04/22	1.75	900	952	114,389	2022/7/4
		DBR 2.000 01/04/22	2.0	600	630	75,740	2022/1/4
		DBR 2.250 09/04/21	2.25	1,000	1,045	125,553	2021/9/4
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	2,000	3,424	411,244	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	1,200	1,739	208,870	2028/7/4
DBR 4.750 07/04/34	4.75	1,900	3,296	395,875	2034/7/4		
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	2,700	2,839	341,002	2025/5/25
		FRTR 0.500 05/25/26	0.5	1,600	1,690	203,045	2026/5/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	2,900	3,361	403,668	2034/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,000	2,242	269,276	2024/5/25
		FRTR 2.250 10/25/22	2.25	2,400	2,586	310,665	2022/10/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	2,900	3,685	442,606	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	2,700	3,345	401,802	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,900	3,123	375,144	2045/5/25
		FRTR 3.750 04/25/21	3.75	2,000	2,105	252,820	2021/4/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	4,520	542,925	2038/10/25
		FRTR 4.250 10/25/23	4.25	1,900	2,243	269,469	2023/10/25
		FRTR 5.500 04/25/29	5.5	700	1,072	128,820	2029/4/25
FRTR 5.750 10/25/32	5.75	1,600	2,769	332,648	2032/10/25		
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	800	833	100,091	2025/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	600	630	75,720	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	600	649	78,004	2040/1/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	869	104,371	2027/7/15
		NETHER 1.750 07/15/23	1.75	700	757	90,955	2023/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,800	2,422	290,913	2033/1/15
		NETHER 3.250 07/15/21	3.25	700	738	88,729	2021/7/15
スペイン	国債証券	SPGB 0.450 10/31/22	0.45	2,800	2,861	343,678	2022/10/31
		SPGB 0.600 10/31/29	0.6	1,600	1,647	197,886	2029/10/31
		SPGB 0.750 07/30/21	0.75	2,000	2,035	244,458	2021/7/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	2,800	3,087	370,815	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	1,500	1,683	202,227	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	2,200	2,562	307,763	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	2,200	2,480	297,934	2025/10/31
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	2,400	2,954	354,881	2033/7/30
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,600	1,872	224,827	2024/4/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	2,100	3,265	392,236	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	1,900	3,292	395,407	2041/7/30
SPGB 5.400 01/31/23	5.4	1,000	1,171	140,661	2023/1/31		
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,000	1,064	127,834	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,402	168,386	2027/6/22

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第17期ー

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	国債証券	BGB 0.900 06/22/29	0.9	1,000	1,096	131,713	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,200	1,493	179,371	2047/6/22
		BGB 2.600 06/22/24	2.6	900	1,021	122,703	2024/6/22
		BGB 4.000 03/28/22	4.0	1,100	1,192	143,233	2022/3/28
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	2,400	4,115	494,273	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	1,060	127,414	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	400	433	52,070	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	1,000	1,094	131,395	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	1,543	185,381	2047/2/20
		RAGB 1.750 10/20/23	1.75	800	861	103,439	2023/10/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,100	1,467	176,234	2034/5/23
		RAGB 3.650 04/20/22	3.65	200	218	26,277	2022/4/20
合 計						12,846,642	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,846,642	% 98.5
コール・ローン等、その他	193,417	1.5
投資信託財産総額	13,040,059	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（13,007,946千円）の投資信託財産総額（13,040,059千円）に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2020年2月10日現在、1ユーロ＝120.10円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	13,040,059,481	
コール・ローン等	67,618,246	
公社債(評価額)	12,846,642,781	
未収利息	112,885,512	
前払費用	12,912,942	
(B) 負債	641	
未払利息	63	
その他未払費用	578	
(C) 純資産総額(A-B)	13,040,058,840	
元本	8,171,338,088	
次期繰越損益金	4,868,720,752	
(D) 受益権総口数	8,171,338,088口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,958円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,656,337,456円、期中追加設定元本額は3,416,249,603円、期中一部解約元本額は1,901,248,971円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ソブリン債ポートフォリオ196,929,207円、欧米ソブリン債ポートフォリオ188,877,563円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)6,398,718,895円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)591,114,264円、しんきん世界アロケーションファンド447,454,760円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)202,211,118円、SKAM世界アロケーション安定型(年金)(適格機関投資家限定)74,753,412円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)61,342,967円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)9,935,902円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.5958円です。

○損益の状況 (2019年2月9日~2020年2月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	235,961,640	
受取利息	236,015,331	
支払利息	△ 53,691	
(B) 有価証券売買損益	50,505,575	
売買益	574,651,338	
売買損	△ 524,145,763	
(C) 保管費用等	△ 4,610,015	
(D) 当期損益金(A+B+C)	281,857,200	
(E) 前期繰越損益金	3,685,283,210	
(F) 追加信託差損益金	1,993,202,397	
(G) 解約差損益金	△1,091,622,055	
(H) 計(D+E+F+G)	4,868,720,752	
次期繰越損益金(H)	4,868,720,752	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第17期

(決算日：2020年2月10日)

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	F T S E 米 国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
13期(2016年2月8日)	円 16,435	% 0.7	ポイント 375.86	% 0.3	% 97.2	百万円 10,961
14期(2017年2月8日)	15,623	△4.9	358.71	△4.6	96.5	10,482
15期(2018年2月8日)	15,158	△3.0	348.44	△2.9	98.7	10,680
16期(2019年2月8日)	15,719	3.7	362.48	4.0	98.8	10,408
17期(2020年2月10日)	17,061	8.5	393.90	8.7	98.5	13,343

○当期中の基準価額と市況等の推移

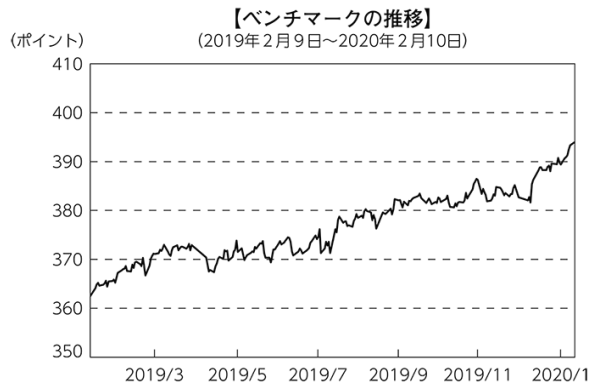
年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	F T S E 米 国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2019年2月8日	円 15,719	% -	ポイント 362.48	% -	% 98.8	
2月末	15,840	0.8	366.24	1.0	99.4	
3月末	16,164	2.8	371.09	2.4	99.2	
4月末	16,188	3.0	372.90	2.9	99.0	
5月末	16,150	2.7	371.51	2.5	98.8	
6月末	16,148	2.7	372.03	2.6	98.7	
7月末	16,241	3.3	374.53	3.3	98.8	
8月末	16,470	4.8	378.48	4.4	98.8	
9月末	16,559	5.3	382.10	5.4	99.1	
10月末	16,610	5.7	382.46	5.5	98.7	
11月末	16,774	6.7	386.29	6.6	98.5	
12月末	16,709	6.3	382.70	5.6	98.9	
2020年1月末	16,978	8.0	389.42	7.4	98.4	
(期末) 2020年2月10日	17,061	8.5	393.90	8.7	98.5	

(注) 騰落率は期首比です。

- ※1 「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。
- ※2 「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
- ※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- ※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第17期の運用経過等（2019年2月9日～2020年2月10日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げや中国発の新型肺炎の影響などにより、債券金利が低下したこと。
- ・米国株価の上昇などにより、米ドル高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・米国株価の上昇などにより、債券金利が上昇したこと。
- ・米国における景気減速懸念や日米金利差の縮小などにより、米ドル安円高が進んだこと。

＜投資環境＞

（米国国債市況）

2019年2月から8月にかけて、FRBが利下げを実施したことなどが影響し、金利低下となりました。しかしながら、8月から12月にかけて、米国株価の上昇や、FRBのパウエル議長が利下げを当面停止する意向を表明したことなどが影響し、金利は一旦反発しました。ところが、2020年1月から2月にかけて、中国発の新型コロナウイルスの影響を背景とした、世界経済の減速懸念により、投資家の間でFRBの利下げ観測が浮上し、金利低下となりました。

（為替市況：米ドル円市場）

2019年2月から8月にかけて、米国における景気減速懸念や日米金利差の縮小などにより、米ドル安円高傾向となりました。しかしながら、それ以降は、米国株価の上昇などにより、米ドル高円安が進みました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2020年2月10日現在におけるファンドの修正デュレーションは6.54年、時価最終利回りは1.56%となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）発行の債券を組み入れています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+8.5%となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+8.7%となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月9日～2020年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.019	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.019	
期中の平均基準価額は、16,402円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年2月9日～2020年2月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千ドル 47,895	千ドル 28,316

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月9日～2020年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千ドル 110,300	千ドル 119,829	千円 13,141,751	% 98.5	% —	% 47.9	% 35.8	% 14.8
合 計	110,300	119,829	13,141,751	98.5	—	47.9	35.8	14.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド ー第17期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,500	3,816	418,511	2046/5/15
		T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	3,500	4,216	462,398	2042/2/15
		T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,700	4,557	499,773	2048/5/15
		T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	3,500	4,563	500,467	2044/2/15
		T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	3,400	4,816	528,175	2040/5/15
		T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	1,900	2,729	299,389	2037/2/15
		T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	2,600	3,408	373,825	2029/2/15
		T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,282	140,692	2023/8/15
		T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,325	145,329	2026/11/15
		T-BOND 7.875 02/15/21	7.875	1,000	1,063	116,627	2021/2/15
		T-BOND 8.125 05/15/21	8.125	1,900	2,057	225,645	2021/5/15
		T-NOTE 1.375 06/30/23	1.375	3,200	3,198	350,779	2023/6/30
		T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,500	3,530	387,203	2026/5/15
		T-NOTE 1.625 08/15/22	1.625	3,200	3,219	353,027	2022/8/15
		T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	1,800	1,808	198,285	2029/8/15
		T-NOTE 1.625 11/15/22	1.625	3,900	3,924	430,386	2022/11/15
		T-NOTE 1.750 05/15/22	1.75	2,800	2,822	309,499	2022/5/15
		T-NOTE 1.750 05/15/23	1.75	3,200	3,236	354,946	2023/5/15
		T-NOTE 1.875 04/30/22	1.875	2,300	2,323	254,783	2022/4/30
		T-NOTE 2.000 02/15/22	2.0	2,200	2,225	244,120	2022/2/15
		T-NOTE 2.000 02/15/23	2.0	3,400	3,461	379,578	2023/2/15
		T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	4,000	4,117	451,600	2025/8/15
		T-NOTE 2.125 08/15/21	2.125	3,500	3,533	387,563	2021/8/15
		T-NOTE 2.375 08/15/24	2.375	2,700	2,814	308,647	2024/8/15
		T-NOTE 2.500 08/15/23	2.5	3,600	3,736	409,802	2023/8/15
		T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	4,600	4,905	537,943	2026/1/31
		T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	2,000	2,178	238,926	2029/2/15
		T-NOTE 2.625 11/15/20	2.625	3,600	3,629	398,019	2020/11/15
		T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	4,400	4,632	508,032	2024/2/15
		T-NOTE 2.750 02/15/28	2.75	2,800	3,056	335,240	2028/2/15
		T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,618	506,562	2023/11/15
		T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	4,000	4,294	470,998	2025/5/31
		T-NOTE 3.125 05/15/21	3.125	2,900	2,959	324,528	2021/5/15
		T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	3,000	3,384	371,138	2028/11/15
		T-NOTE 3.625 02/15/21	3.625	4,700	4,797	526,160	2021/2/15
	特殊債券 (除く金融債)	IADB 2.125 01/15/25	2.125	2,000	2,054	225,262	2025/1/15
		IBRD 1.875 10/27/26	1.875	1,500	1,530	167,877	2026/10/27
合	計					13,141,751	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 13,141,751	98.5%
コール・ローン等、その他	202,161	1.5%
投資信託財産総額	13,343,912	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (13,314,831千円) の投資信託財産総額 (13,343,912千円) に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2020年2月10日現在、1ドル=109.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,343,912,513 円
コール・ローン等	82,507,078
公社債(評価額)	13,141,751,406
未収利息	117,102,226
前払費用	2,551,803
(B) 負債	565
未払利息	57
その他未払費用	508
(C) 純資産総額(A-B)	13,343,911,948
元本	7,821,252,514
次期繰越損益金	5,522,659,434
(D) 受益権総口数	7,821,252,514口
1口当たり基準価額(C/D)	17,061円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,621,964,854円、期中追加設定元本額は3,088,917,227円、期中一部解約元本額は1,889,629,567円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国ソブリン債ポートフォリオ223,050,331円、欧米ソブリン債ポートフォリオ181,839,006円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)6,104,942,547円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)561,972,798円、しんきん世界アロケーションファンド421,713,290円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)190,276,743円、SKAM世界アロケーション安定型(年金)(適格機関投資家限定)70,486,749円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)57,635,731円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)9,335,319円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.7061円です。

○損益の状況 (2019年2月9日~2020年2月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	322,757,053 円
受取利息	322,802,980
支払利息	△ 45,927
(B) 有価証券売買損益	682,761,595
売買益	775,332,376
売買損	△ 92,570,781
(C) 保管費用等	△ 2,323,547
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,003,195,101
(E) 前期繰越損益金	3,786,926,487
(F) 追加信託差損益金	1,916,468,773
(G) 解約差損益金	△1,183,930,927
(H) 計(D+E+F+G)	5,522,659,434
次期繰越損益金(H)	5,522,659,434

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきんＪリートマザーファンドⅡ

第14期

(決算日：2020年6月12日)

しんきんＪリートマザーファンドⅡの第14期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①この投資信託は、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>③運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。</p> <p>④不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。</p> <p>1) 財務分析 不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。</p> <p>2) 収益性分析 不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。</p> <p>3) 流動性・価格分析 不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。</p> <p>③株式への投資は行いません。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
10期(2016年6月13日)	19,618	7.7	3,375.05	5.9	98.3	2,643
11期(2017年6月12日)	18,893	△3.7	3,254.14	△3.6	99.3	5,048
12期(2018年6月12日)	19,766	4.6	3,395.71	4.4	98.8	6,034
13期(2019年6月12日)	22,859	15.6	3,918.65	15.4	96.8	2,709
14期(2020年6月12日)	21,718	△5.0	3,619.53	△7.6	97.8	2,858

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	託券率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2019年6月12日	22,859	—	3,918.65	—	96.8	—
6月末	23,031	0.8	3,947.76	0.7	98.2	—
7月末	24,096	5.4	4,120.33	5.1	97.9	—
8月末	25,072	9.7	4,275.94	9.1	98.2	—
9月末	26,297	15.0	4,477.77	14.3	98.1	—
10月末	26,977	18.0	4,625.77	18.0	98.9	—
11月末	26,798	17.2	4,584.30	17.0	97.4	—
12月末	26,003	13.8	4,450.34	13.6	97.8	—
2020年1月末	26,990	18.1	4,608.85	17.6	96.9	—
2月末	24,824	8.6	4,218.40	7.6	98.6	—
3月末	20,160	△11.8	3,343.59	△14.7	97.8	—
4月末	19,971	△12.6	3,313.25	△15.4	98.2	—
5月末	21,566	△5.7	3,586.37	△8.5	98.4	—
(期末) 2020年6月12日	21,718	△5.0	3,619.53	△7.6	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として東京証券取引所が算出・公表しています。

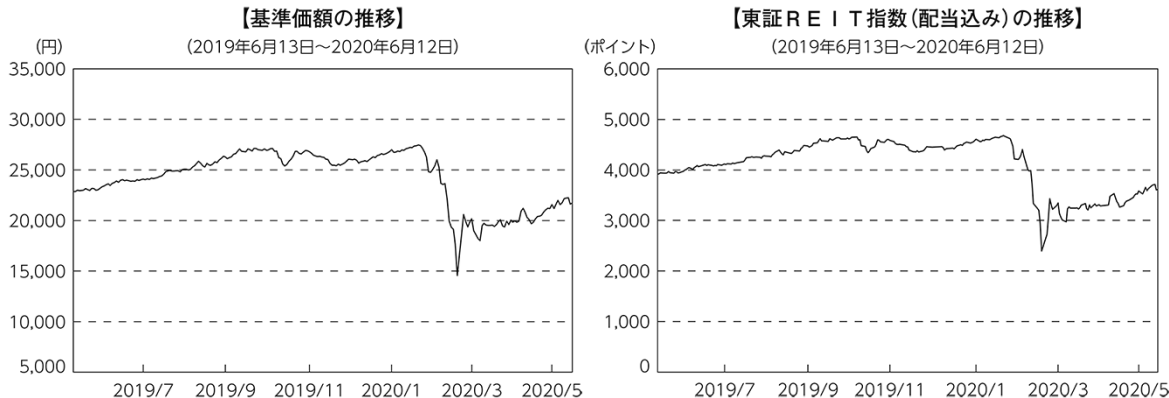
※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○第14期の運用経過等（2019年6月13日～2020年6月12日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、我が国の不動産投資信託証券に投資を行っています。

当期の基準価額は、2020年2月下旬から3月中旬にかけて急落し、その後は回復へ転じる動きとなりましたが、前期末比で下落しました。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・国内外の長期金利の水準が低下したこと。
- ・東京都心のオフィスビルを中心とした不動産賃料が上昇したこと。
- ・世界的に異例な金融緩和と大規模な財政刺激による政策が実施されたこと。
- ・新型コロナウイルス問題の収束および経済活動再開への期待が広がったこと。

＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の悪化および先行き不安が広がったこと。
- ・内外の株式市場の下落などによるリスク資産からの資金流出の懸念が台頭したこと。
- ・ホテルや商業等を中心とする一部のテナント賃料免除等による投資法人の業績下方修正の懸念が台頭したこと。

＜投資環境＞

(2019年6月～2020年2月)

東京都心のオフィスビルを中心とした不動産賃料の上昇と低水準の国内金利を背景に、相対的に高い分配金利回りに着目した投資家の買いを集め、Jリート市場は堅調な推移となりました。また、東証REIT指数（配当込み）は、2020年2月20日に過去最高値を更新しました。この期間の個別銘柄の値動きでは、物流系やオフィス系等は相対的に堅調という一方で、ホテル系や商業系等では下落した銘柄も見られるなど相対的に軟調でした。

(2020年3月)

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大によって、景況感が大幅に悪化したことから、内外の株価が急落し、投資家のリスク回避姿勢が一段と強まったことや金融機関の決算対策売りなども加わって、Jリート市場は大きく下落しました。この期間の個別銘柄の値動きでは、住宅系や物流系等の値下がり相対的に小さく、ホテル系や商業系等の値下がり相対的に大きくなりました。

(2020年4月～期末)

新型コロナウイルス問題に対する内外の金融政策や、財政刺激策などの期待から内外の株価が急反発し、Jリート市場も回復に転じました。この期間の個別銘柄の値動きでは、ホテル系や商業系等が相対的に堅調という一方で、オフィス系や住宅系は相対的に軟調でした。

<当ファンドのポートフォリオ>

ファンドの運用方針に従い、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準の観点から銘柄を精査し、期末時点で50銘柄を組み入れています。追加設定・解約のほか、個別銘柄の入替えや保有比率の調整に応じてJリーートの売買を実施しました。Jリーートの組入比率は、高位を保ち、当期末では97.8%となっています。

各銘柄の保有比率については、時価総額比率をベースに前述の3つの観点を勘案し、投資判断を行いました。期を通じた主な調整では、物流系銘柄の保有比率を市場平均より高めに推移させた一方で、2020年4月までは、ホテル系および商業系の保有比率を少なめに抑えました。なお、4月から期末にかけては、ホテル系および商業系の保有比率を市場平均程度まで引き上げています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 5.0\%$ となり、東証REIT指数(配当込み)の騰落率 $\Delta 7.6\%$ を(騰落率差: $+2.6\%$)上回りました。市場平均に対して堅調に推移した物流系銘柄を多めに保有し、軟調に推移したホテル系や商業施設系の銘柄を少なめに保有していたことなどがプラスに寄与しました。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、Jリーートの組入比率を高位に保ちながら、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 115 (115)	% 0.474 (0.474)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	115	0.474	
期中の平均基準価額は、24,315円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年6月13日～2020年6月12日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	0.292 (0.104)	38,478 (12,348)	0.272	32,273
サンケイリアルエステート投資法人 PO	0.104 (△0.104)	12,348 (△ 12,348)	—	—
SOSiLA物流リート投資法人	0.396	45,137	0.283	34,727
日本アコモデーションファンド投資法人	0.339	219,328	0.407	270,062
MCUBS MidCity投資法人	1.889	217,094	1.659	188,721
森ヒルズリート投資法人	1.111	181,869	0.973	162,964
産業ファンド投資法人	1.758	261,943	1.876	296,828
アドバンス・レジデンス投資法人	0.882	298,642	1.012	341,109
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.517	101,494	0.373	73,908
アクティブ・プロパティーズ投資法人	0.534	287,986	0.484	258,160
GLP投資法人	1.994	269,391	1.87	252,443
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.652	215,279	0.705	238,829
日本プロロジスリート投資法人	1.228	343,310	1.135	328,232
星野リゾート・リート投資法人	—	—	0.017	9,424
Oneリート投資法人	0.234	78,320	0.159	49,607
イオンリート投資法人	0.773	108,925	0.588	80,629
ヒューリックリート投資法人	0.533	98,797	0.55	103,157
日本リート投資法人	0.346	159,515	0.282	127,122
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	8.975	183,148	8.94	183,642
積水ハウス・リート投資法人	3.43	306,829	3.664	336,839
ケネディクス商業リート投資法人	0.282	69,875	0.139	33,819
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.439	59,583	0.496	67,683
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.11	12,992	0.11	11,398
野村不動産マスターファンド投資法人	2.54	460,777	2.239	404,707
ラサールロジポート投資法人	1.438	210,176	1.712	261,826
スターアジア不動産投資法人	—	—	0.016	1,918
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.366	159,181	0.325	150,779
投資法人みらい	0.849	48,856	0.619	33,110
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.33	39,623	0.09	11,755
三菱地所物流リート投資法人	0.244	79,164	0.174	61,322
CREロジスティクスファンド投資法人	0.654	86,969	0.583	78,315
ザイマックス・リート投資法人	0.08	11,016	0.08	9,627
タカラレーベン不動産投資法人	0.663	84,615	0.573	66,398
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.115	14,055	0.009	1,154
日本ビルファンド投資法人	0.775	617,100	0.761	601,327
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.768	538,299	0.756	542,549
日本リテールファンド投資法人	1.318	297,609	1.17	251,836
オリックス不動産投資法人	1.539	332,290	1.515	329,690
日本プライムリアルティ投資法人	0.438	211,539	0.426	203,335
プレミアム投資法人	0.717	106,829	0.782	119,348
東急リアル・エステート投資法人	0.68	135,557	0.614	122,706
グローバル・ワン不動産投資法人	0.44	59,868	0.31	42,592
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.636	300,283	1.518	289,035
森トラスト総合リート投資法人	0.734	141,334	0.507	94,882
インヴェンシブル投資法人	3.985	235,284	3.73	215,798
フロンティア不動産投資法人	0.259	116,087	0.209	91,946

しんきんJリートマザーファンドⅡ ー第14期ー

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	平和不動産リート投資法人	0.392	55,375	0.631	84,543
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.585	151,649	0.553	148,967
	福岡リート投資法人	—	—	0.036	6,380
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.231	188,520	0.225	181,064
	いちごオフィスリート投資法人	0.753	82,243	0.54	55,001
	大和証券オフィス投資法人	0.171	140,946	0.159	132,028
	阪急阪神リート投資法人	0.544	90,129	0.564	92,266
	大和ハウスリート投資法人	0.825	231,696	0.728	204,074
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2.736	221,221	2.567	198,143
	大和証券リビング投資法人	1.367	135,002	0.864	87,566
	ジャパンエクセレント投資法人	0.59	100,586	0.621	107,770
	合 計	55.58	9,254,185	52.2	8,765,359

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月13日～2020年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月12日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	千口	口 数	評 価 額	
		千口	千口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	—	—	0.124	12,499	0.4
SOS i LA物流リート投資法人	—	—	0.113	13,899	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人	0.179	0.179	0.111	71,151	2.5
MCUBS M i d C i t y投資法人	0.182	0.182	0.412	34,319	1.2
森ヒルズリート投資法人	0.224	0.224	0.362	52,164	1.8
産業ファンド投資法人	0.553	0.553	0.435	71,340	2.5
アドバンス・レジデンス投資法人	0.429	0.429	0.299	93,437	3.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.096	0.096	0.24	44,328	1.6
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.104	0.104	0.154	60,907	2.1
GLP投資法人	0.671	0.671	0.795	111,220	3.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.2	0.2	0.147	47,187	1.7
日本プロロジスリート投資法人	0.385	0.385	0.478	141,344	4.9
星野リゾート・リート投資法人	0.017	0.017	—	—	—
Oneリート投資法人	—	—	0.075	19,890	0.7
イオンリート投資法人	0.201	0.201	0.386	44,505	1.6
ヒューリックリート投資法人	0.289	0.289	0.272	38,324	1.3
日本リート投資法人	0.056	0.056	0.12	43,740	1.5
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	2.391	2.391	2.426	37,821	1.3
積水ハウス・リート投資法人	1.134	1.134	0.9	63,810	2.2
ケネディクス商業リート投資法人	0.023	0.023	0.166	34,279	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.057	0.057	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	0.735	0.735	1.036	148,148	5.2
ラサールロジポート投資法人	0.604	0.604	0.33	51,645	1.8
スターアジア不動産投資法人	0.016	0.016	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.066	0.066	0.107	48,738	1.7
投資法人みらい	0.133	0.133	0.363	14,719	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	—	0.24	24,360	0.9
三菱地所物流リート投資法人	—	—	0.07	27,650	1.0
CREロジスティクスファンド投資法人	0.027	0.027	0.098	14,239	0.5
タカラレーベン不動産投資法人	—	—	0.09	8,361	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	—	0.106	13,599	0.5
日本ビルファンド投資法人	0.272	0.272	0.286	198,770	7.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.286	0.286	0.298	175,522	6.1
日本リテールファンド投資法人	0.464	0.464	0.612	92,167	3.2
オリックス不動産投資法人	0.606	0.606	0.63	97,146	3.4
日本プライムリアルティ投資法人	0.171	0.171	0.183	63,684	2.2
プレミア投資法人	0.351	0.351	0.286	33,547	1.2
東急リアル・エステート投資法人	0.181	0.181	0.247	37,445	1.3
グローバル・ワン不動産投資法人	0.087	0.087	0.217	22,090	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.597	0.597	0.715	90,018	3.1
森トラスト総合リート投資法人	—	—	0.227	30,940	1.1
インヴィンシブル投資法人	1.155	1.155	1.41	43,780	1.5
フロンティア不動産投資法人	0.064	0.064	0.114	41,325	1.4
平和不動産リート投資法人	0.38	0.38	0.141	15,072	0.5

しんきんJリートマザーファンドⅡ ー第14期ー

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.177	0.209	59,502	2.1	
福岡リート投資法人	0.036	—	—	—	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.101	0.107	65,484	2.3	
いちごオフィスリート投資法人	0.095	0.308	23,500	0.8	
大和証券オフィス投資法人	0.062	0.074	45,954	1.6	
阪急阪神リート投資法人	0.122	0.102	13,555	0.5	
大和ハウスリート投資法人	0.363	0.46	123,142	4.3	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.871	1.04	47,112	1.6	
大和証券リビング投資法人	—	0.503	48,086	1.7	
ジャパンエクセレント投資法人	0.323	0.292	38,982	1.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	15.536	18.916	2,794,458	
	銘 柄 数 < 比 率 >	45	50	< 97.8% >	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	2,794,458	97.7
コール・ローン等、その他	66,497	2.3
投資信託財産総額	2,860,955	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,860,955,443	
コール・ローン等	47,807,939	
投資証券(評価額)	2,794,458,990	
未収配当金	18,688,514	
(B) 負債	2,337,329	
未払金	2,336,578	
未払利息	83	
その他未払費用	668	
(C) 純資産総額(A-B)	2,858,618,114	
元本	1,316,267,711	
次期繰越損益金	1,542,350,403	
(D) 受益権総口数	1,316,267,711口	
1万口当たり基準価額(C/D)	21,718円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は1,185,359,868円、期中追加設定元本額は3,149,335,414円、期中一部解約元本額は3,018,427,571円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,179,307,985円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)103,033,367円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)33,926,359円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2.1718円です。

○損益の状況 (2019年6月13日~2020年6月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	180,885,793	
受取配当金	180,951,966	
支払利息	△ 66,173	
(B) 有価証券売買損益	△ 317,952,600	
売買益	371,199,268	
売買損	△ 689,151,868	
(C) 保管費用等	△ 13,495	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 137,080,302	
(E) 前期繰越損益金	1,524,309,640	
(F) 追加信託差損益金	4,669,901,586	
(G) 解約差損益金	△4,514,780,521	
(H) 計(D+E+F+G)	1,542,350,403	
次期繰越損益金(H)	1,542,350,403	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。